

## 1990年代～2000年代の「政冷経熱」とその基盤

浅野慎一(摂南大学特任教授)

\*兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』2022年9月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

今回は、主に1990年代～2000年代の日中関係について見ていこう。

1980年代後半、世界資本主義システムは、再び大きな転換期を迎えた。

日本の集中豪雨的な輸出、莫大な貿易黒字の累積は、深刻な日米貿易摩擦を引き起こし、アメリカの「双子の赤字（財政・貿易赤字）」を膨張させた。1970年代の世界同時不況からの脱出の牽引役を日本に求めたアメリカの世界戦略が、必然的に生み出した結末だ。そこで1985年、アメリカをはじめとする先進主要国は、円安基調を是正（プラザ合意）した。以後、円高が急速に進み、日本製品の輸出競争力は大幅に低下した。

一方、急速な円高は、日本企業の海外投資・現地生産化、および外国人労働力の日本への流入に拍車をかけた。日本企業は、「改革開放」を本格化させつつあった中国に雪崩をうって進出し、現地生産化を推進した。1990年の出入国管理法改正による外国人労働者（技能実習生等）の本格的な受け入れも、主なターゲットは中国人であった。国内外を問わず、中国人の低賃金労働力の活用が、日本の利潤増殖の不可欠の基盤となったのである。

とはいえ、こうした日本の資本による目先の利潤追求は、まさに日本の産業・経済基盤そのものを衰退させる行為にはかならなかった。中国をはじめとする海外への投資、および他国の「世界の工場」化の推進は、いうまでもなく日本の国内産業の「空洞化」と表裏一体だ。海外・国内を問わず、中国人をはじめとする安上がりの外国人労働力への安易な依存は、生産性向上のための技術革新や新たな産業分野の開拓の努力・投資の放棄を意味する。こうして日本経済は、「失われた20年」と呼ばれる停滞期に突入した。日本の平均実質賃金はOECD諸国の中でも例外的に下落の一途をたどり、国内市場も縮小し、日本企業は内部留保金だけを積み上げていった。

一方、中国は1980年代末以降、「改革開放」によって、日本をはじめとする外国の資本を積極的に誘致し、急速に経済発展を遂げた。前回の連載で述べたように、中国の「改革開放」には当初、二つの狙いがあったように思われる。一つは「世界の工場」としての一国単位の成功、もう一つは市場経済に基づくグローバルな社会主義建設だ。1980年代末以降の中国は、まず前者の道を邁進した。なぜなら当時の中国の目標は世界資本主義の中核ではなく、あくまで周辺としての「世界の工場」であった。そこでまず、中核（多国籍企業・世界銀行・中核諸国等）による一方的収奪・「使い捨て」（南米NIESの失敗・累積債務膨張・ASEAN通貨危機）を強力な国家権力・国家規制をもって防止する必要がある。また、外国資本を安定

的に誘致し、輸出競争力を強化するには、国内で賃上げを求める労働運動、公害や再開発に反対する住民運動を強権的に抑止・統制しなければならない。そこで、「開発独裁（共産党独裁）」の堅持が不可欠だったのである。東西冷戦が終結した後も中国で共産党独裁が維持された理由の一つは、世界資本主義が「世界の工場」としての中国に開発独裁を必要としたことにあると言えよう。またこれに抵抗する中国の“民主派”の最大の弱点は、経済・産業政策の代替案をもたなかったことだ。1989年の天安門事件も、こうした史的文脈で捉える必要があるだろう。

もとより中国国内では、「世界の工場」の宿命ともいえる深刻な矛盾が噴出した。経済至上主義の蔓延、権力の腐敗・汚職、公害・自然環境破壊、労働力流動化に伴う都市と農村の格差、「国民」内部での格差拡大、強権的な管理・統制。いずれも、「世界の工場」だった高度経済成長期の日本に類似した、しかし規模と水準においてそれを遥かに凌駕する深刻な矛盾である。中国民衆の不満・社会不安も増幅していった。

以上のように1990年代以降、日本と中国は、依然として世界資本主義システムの中で経済的に相互依存・相互利用する表裏一体の関係であり続けた。ただし両国の社会ではそれに伴う矛盾が深刻化し、両国間にも経済的・社会的利害が錯綜・対立していた。未来に期待する「日中友好」の時代は終わり、現実的な「政冷経熱」の時代が到来したのである。

この時期の日中関係を「戦略的互惠関係」とみなすのは、おそらく間違っている。確かに中国は、日本からの投資を戦略的に活用し、「世界の工場」化という成長目標を達成した。しかし日本は、アメリカの世界戦略に翻弄され、独自の成長戦略をもたないまま、中国への経済的依存を深め、停滞し続けたのである。日本の政府・財界は、まともな産業・経済の成長戦略もないまま、目先の利潤稼ぎ・「延命のために手放せない命綱」として中国に縋ったと言う方が正確ではなかろうか。

こうして2010年頃、日本と中国のGDPはついに逆転した。以後、日中関係に再び巨大な転換が訪れたのである。